



出張報告書

令和 4 年 8 月 26 日

尼崎市議会議長 様

会 派 名 日本共産党議員団
 代表者氏名 川崎敏美
 出張者氏名 川崎敏美・松澤千鶴
 真崎一子・山本直弘

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

- 1 出張期間 令和 4 年 7 月 23 日 から 令和 4 年 7 月 25 日 まで
- 2 結果の概要

用務先	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) 1 第64回自治体学校in松本 2 3 4 5
添付書類 <input type="checkbox"/> 出張報告書 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	備考

- 3 届出事項の変更等 なし あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

精算額は、令和 年 月 日届け出た額 (円) と同一額である。

届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

山本議員が、7月25日に公務が入り、7月24日に尼崎に帰ったための旅費精算

支出額	194,640
精算額	182,640
支出 差引額 <u>戻入</u>	12,000

変更前と後の日程

月	23日	24日	25日	日	日	日	日
前 発着地	変更なし		キャンセル				
後		松本市→尼崎					
前 経路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先		松本市					
後		宿泊なし					

旅費明細書 (第6号様式 付表)

単 位: (円)

会 派 名		出 張 者 氏 名			住 所		
日本共産党議員団		23日	24日	25日	日	日	日
発着地名	JR立花	松本市	立花	松本市			
経路	松本						
宿泊地	松本市	松本市					
鉄道賃	11,230	11,230			km	km	km 合計
特急・急行料							22,460
座席指定							0
船賃							0
航空賃							0
車賃							0
日当	2,200	2,200	2,200				6,600
宿泊料	9,800	9,800					19,600
食卓料							0
合計	23,230	12,000	13,430	0	0	0	48,660

7月23日より25日までの3日間、長野県松本市での全国自治体学校に参加し、研修しました。以下報告です。

初日は①「参院選の結果とこれからの課題」について中山徹氏の講演、②「大規模災害に備える自治体の課題」について室崎益輝氏の講演、③リレートーク「コロナ禍最前線で～住民の暮らしをささえる自治体労働者の働き」について、静岡市、名古屋市、吹田市、横浜市の実践例を聞きました。

- ① は参議院選挙の結果を多角的にみていくと、与党が圧勝したのでもなく、野党が敗北とは一概に言えないものであった。過去の革新自治体が人口の50%近くを占めていた70年代とどう変わってきているのか、興味ある分析に感慨ひとしおであった。
- ② は4つの視点から防災を考えると、自治体の防災を考える、過去の教訓に学ぶ、災害動向に備える、行政の責任を課す視点からの問題提起が為された。これまでの防災の考えを根本から見直し、改めていく方向性が示され、大いに参考になりました。
- ③ コロナ禍での元で、いかに自治体労働者が懸命に働いているかの4つのトークは大変貴重でした。静岡の地域医療の前進、名古屋での新たに公衆衛生を担う保健所の大きな役割を果たしていく課題に挑戦してきたこと、吹田の市民課窓口委託計画を撤回させた取り組み、自民自治を基礎に市民と野党が力を合わせて切り開いた新しい横浜市政、いずれも優れた実践が紹介され感銘を覚えました。

2日目は分科会5の「公務労働とデジタル化」に参加、黒田兼一明治大名誉教授と自治労連・地方自治問題研究機構の久保貴裕氏のお話を聞きました。

デジタルトランスフォーメーションによって、何が変わるのか、その問題点はどこにあるのか、AIは万能ではない、そしてその運用はアルゴリズムが大きな役割を果たすのだが、そのルール化について全体で考えるべきである。また個人情報保護を徹底するために、EUに比べて日本では大きな立ち遅れがあり、一般データ保護規制をどう強めていくのかが問われていることが大きな課題であることが認識できた。

3日目は、特別講演「地球環境の危機と地方自治」宮本憲一大阪市立大名誉教授のお話を聞きました。人類は戦後最大の危機を迎えているとして、地球環境の危機、新型コロナによるパンデミックの危機、ウクライナへのロシア侵攻による世界的なこれら3つの危機にどう立ち向かうのかという問題提起がなされた。これらの共通の原因は、経済と文明のグローバル化に対して、それを制御する国際的政治組織がないということである。さらに三大危機を進めた原因は資本主義の新自由主義である。これらの対策を進める上で積極的な役割を果たすのは自治体であると宮本氏は喝破しました。

この3日間は大変有意義であり、今後の議会活動に役立つものばかりでした。 以上

第64回自治体学校in松本

2022年7月23日から25日まで

日本共産党尼崎市議団

真崎一子

会場\キッセイ文化ホール・松本市勤労者福祉センター・あがたの森文化会館

一日目 参院選の結果からこれからの課題を考える

中山徹(自治体問題研究所理事長\奈良女子大学教授)

講義内容

地方政治の課題

国政は、自公対野党共闘を軸に動いており、国民にも認知されている
紆余曲折であるが、今後もその方向で動くと思われる。国民生活の諸問題が自公政治によってもたらされているため、地方政治を変革する方向性は必ずしも明確ではない。
地方政治が抱えている問題も全国的には共通しており、それを抜本的に変える共通した方向性を示す必要があるのではないか。という中山先生の見解であった。

社会保障の経済効果に着目

社会保障の経済効果は雇用効果が大きい。

同じ金額を公共事業に使うよりも、高齢社会福祉に使う方が経済効果が大きい。

経済か、社会保障・教育かではなく経済と社会保障、教育に優先的に使えば可能

社会保障の予算は多いが地元で循環する。

社会保障分野で安心して働けると地域経済は活性化する。

地域消費の低迷は、大型開発では消費を呼び込むと考えている自治体は少なくない。その典型は中心部の大型開発カジノ。事業の破綻と市民生活、地域経済の破綻は必須。大型開発ではなく地域循環経済を確立させる。地域で安定した雇用を作り出し様々な地域循環を作り出す。

まちづくりは箱物を作るのではなく、人づくりである。どれだけこの街をよくしたいという市民を増やすかである。その中で市民は実践を通じて成長する。という先生の言葉に心が動かされた。

講演② 大規模災害に備える自治体の課題

室崎益輝(兵庫県立大学特任教授・神戸大学名誉教授)

自治体の防災を考える、過去の教訓に学ぶ①減災戦略 ②危機管理 ③連携協働

災害動向に応える視点、公衆衛生 個別対応 多元防御(災害の巨大化は質の異なる対策の補完的な組み合わせを求めている)最悪想定(災害の巨大化や複合化は、最悪のケースを想定して構えることを求める)

行政の責任を課す視点、自助・共助・公助 トップダウン、ボトムアップ 第一議責任、最終責任。

行政の減災力の減退

①小さな行政:議員数の減少、消防団員のなどの減少 権限の減少 縦割りの弊害

防災行政の要点

命よ暮らしを守る責任は個人と行政のそれぞれにある、事故責任と公的責任。

共助や互助の大切さ;阪神淡路大震災の大切な教訓

自助共助公助は5対5でなければならない

情報の収集伝達

②リレートーク

1、疲弊の日々だからこそ前を向いて —コロナ対応病院の実態—

静岡自治労連 医療美担当 中村恵美子

コロナ禍での医療現場の危機的状況、職員の疲弊、何とか改善したいみんなの要求が市長や市議会を動かした。理不尽な手当支給の基準を改善させた。ホテル療養者の食事の改善が実現。チーム医療の実績を認めさせ一時金を勝ち取った。住民アンケートのポステイングとヒヤリングの実施

2、コロナ禍を通じて考える名古屋市の保健師活動

名古屋市職員労働組合副委員長 塩川智代

コロナ感染症により公衆衛生の最前線機関としての保健所の役割が明確になった。今後も起こるであろう感染症、災害への対応、また経済や地域による健康格差の問題など、保健所がより住民の近い存在であることが必要。現在の設置基準や人員体制の見直しは必至である。今こそ市民が健康で文化的な最低限度の生活を営むための公衆衛生活動を継続していくことは公の責務であることを市民生活に浸透させることも公衆衛生を担う保健所の大きな役割だと感じている。

3、労働組合と住民、専門家との共同で吹田市市民課業務委託計画を撤回

吹田市職員労働組合副執行委員長 寺坂美香

吹田市は市民課業務の委託計画が市議会に提案されました。住民の反対運動により、市は計画撤回に追い込まれました。

市当局が職場や労働組合、市民だけでなく議会との合意を怠ったことに対し①労働組合により発信、②それに応じた住民運動、③弁護士意見書の問題点の指摘

④住民と専門家の意見を受け止めた市議会の良識が結合したことが見事に結合したことの成果です。

計画の背景には、自治体戦略2040構想があります。2020年に中核市に移行したばかりの吹田市で、自治体でdx準備に前のめりになり、市民課業務委託という形で現れ物です。

保育園や学童保育、給食、図書館などで外部委託が進むもとのこの計画撤回は、諦めがちな職場や地域を元気付けたことは間違いありません。

4、市民自治を基礎に市民と野党が力を合わせて切り開いた新しい市政

神奈川県自治労連書記長\前横浜市従中央執行委員長 政村 修

横浜市でのカジノ反対で闘って来た住民運動と2017年横浜市長選での共同努力によってカジノ反対を掲げる市長候補者が勝利し、所信表明でカジノは白紙を表明し、カジノ撤廃に追い込んだ運動の成果を紹介された。圧巻の勝利に大感動し拍手を送った。

2日目

分科会4 自治体民営化の行方—公共の変質と再生

自治体の民営化を考える 尾林芳匡弁護士

PFIの問題点について①財政難のもとでの施設建設の推進

②自治体の関与と住民の立場の後退 ③自治体と大企業との癒着のおそれ(長期契約の莫大な利益) ④事故等の損失の負担 ⑤結局は経費負担増大

これらの問題について全国の事例を通じて検証を行った。

保育所、児童ホームの民営化で、保育職員の処遇の悪化により職員の退職。介護施設での死亡事故、都市公園のPFIによる緑の伐採、公園の商業化、地域住民の反対等のトラブルが起きていること。

図書館や給食センターの民営化によって、市民サービスの低下が起こっていること。等が紹介された。

市民課窓口の民間委託業務を白紙撤回させた市民、労働組合、議会の運動の高まりを紹介された。

尼崎市USB紛失問題についても、市民の個人情報扱う市民課窓口の民間委託を進めてきた弊害であることが、本当に情けない問題として恥ずかしい思いで分科会での研修であった。二度とこんな問題は起こしてはならない。市職員労組とももっと話し合いを持たなければいけないのではないかと感じた。そしてなんでも民営化の流れを見直すべきと思う。市民の信頼回復に全力を尽くすべきである。

3日目

地球環境の危機と地方自治

宮本憲一（大阪市立大学名誉教授・元自治体問題研究所理事長）

三大危機と日本社会

①今世紀半ばまでに今の経済体制を変えなければ、人類の生存の危機に陥ることは明らかになった。2050年までにCO2制御によって、産業革命から気温の上昇を1、5℃に抑えなければ危機的状況になる。

②新型コロナによるパンデミックが始まった。世界の感染者5億人。

③ロシアによるウクライナ侵攻。この戦争が与える沖縄の米軍基地の問題は日本の大きな問題となっている。

気候危機は地方自治体が先頭になって取り組まなければ、政府は何もしない。このままでは手遅れのなると警鐘が鳴らされた。

92歳の宮本先生のお話は、とってわかりやすく、これが最後の講演と言いながら、感動的な話に圧倒されました。会場からの拍手が鳴り響いていました。

2022年7月23日～25日長野県松本市で行われた研修に参加しましたので、報告します。

第64回自治体学校—1日目 7月23日

記念講演：参院選の結果からこれからの課題を考える—中山 徹

1 参院選結果をどうみるか

① 自民党は圧勝か？

- ・2019年より6議席増 比例では獲得議席変わらず、選挙区で増やしたのみ
- ・これは、野党共闘が後退したため、1人区で議席を回復したということ

② 野党共闘は惨敗したのか？

- ・14議席減らした 国民民主が野党共闘から外れた（-6）
1人区で議席を減らした（-6）
比例で議席を減らした（-2）
- ・これは、2016年、2019年に成立した野党共闘が維持できなかったため

③ 維新は躍進したか？

- ・関西だけでなく、全国的に比例を伸ばした
- ・大都市を中心に票を伸ばした
- ・今まで、自民批判の受け皿として伸ばしてきたが、政権を取るためには自公と連立しないとムリ—将来的に展望がない

2 地方自治について

① 地方政治の課題

- ・国政は、自公 vs 野党共闘を軸にうごいており、国民にも相当程度認知されている
- ・それに比し、地方政治を変革する方向性は必ずしも明瞭でない

② 地方政治における野党共闘の方向性

- ・地域における諸問題は、自公政治が勧めてきた新自由主義的政策、それに呼応してきた自治体の施策に根源がある
- ・それを変えるためには、政府の施策を変えることと、自治体の施策を変えること、この両者を統一的に進めなければならない

③ 地域における野党共闘のポイント

- ・地域における野党共闘は、その地域でしか取り組めない
- ・国政と地方政治を統一的に捉える
- ・地域で生じている問題を、地域の視点から捉える
- ・地方自治拡充の視点から捉える（自覚的な市民の形成、行政責任の明確化など）

<感想>

住民の願いに依拠した運動によって地方政治を変えていくことを、再確認しました。

第 64 回自治体学校—2 日目 7 月 24 日

分科会：医療と公衆衛生の強化を考える—長友 薫輝

実践報告①新自由主義の知事の下で、新潟県の地域医療は一竹島良子（元県議）

②名張市における地域医療に関する市民アンケート運動の報告—三原（市議）

③地域医療介護総合確保基金を、真の地域医療拡充強化につながる予算へ取り戻そう—長尾実（全医労愛知地区協議会書記長）

●地域医療介護総合確保基金について

2014 年地域医療構想の推進のために作られた基金であるが、病院統廃合や病床削減以外に、居宅における医療提供、地域密着型サービスの整備、医療・介護従事者の確保なども対象事業になっている。

実態は、コロナ禍の下 2019 年以降年度予算配分が全額できず、次年度へ繰り越されている。

都道府県の基金ではあるが、基礎自治体から積極的に都道府県に活用を求めることをすべき。

●医療・介護・生活保護など社会保障が地域経済の中心を担うもの

厚生白書にも、社会保障は①経済波及効果 ②紅葉波及効果 があると明記されている。

総務省の「統計ダッシュボード」・・・「稼ぐ力」従業員比率のデータなどが見える これによれば、北海道の産業雇用創造チャート 1 位：医療、2 位介護・社会福祉になっている。

●分科会での確認

- 1 地域医療構想に対して、在宅医療・介護の在り方について医師会と連携することがポイント
- 2 地域医療介護総合確保基金の事業化・予算化を
- 3 社会保障の拡充を求める議会意見書の採択に努める
- 4 医療の DX は許さない
- 5 本来の公衆衛生の強化を求める

<感想>

全国の地域医療構想への押し返しの運動が交流できて、参考になった。

社会保障は金食い虫ではなく、地域経済・雇用波及効果があることを、統計ダッシュボードから実態の見える化もして追及していこう。

地域医療介護総合確保基金の活用について研究しよう

第 64 回自治体学校—3 日目 7 月 25 日

特別講演 地球環境の危機と地方自治—宮本 憲一

1 三大危機と日本社会

- ① 地球環境の危機—資本主義の変革を要求する大事件
- ② 新型コロナによるパンデミックが始まった
- ③ 再び軍事ブロック間の世界戦争、しかも核戦争を生むかもしれない恐怖

2 グローバリゼーションの破綻と地方自治

三大危機共通の原因は、経済と文明のグローバリゼーションに対して、制御する国際的政治組織がないこと

今、この危機に対して最も大きな役割を果たしているのが地方自治体である。

3 地球環境の危機と持続可能な発展のこれまでの経過と日本政府の対応

4 自治体による温暖化防止対策の革新を

決め手は再生可能エネルギーを 100%にする努力

- ・地域経済に貢献する
- ・土地利用計画が必要
- ・住民参加がなければ進まない
- ・積極的な住民学習と運動が求められる

<感想>

今、社会におこっていることを整理して見る事ができた。

尼崎で三大危機に対応するために、「住民とともに」が大切

特別報告 社会教育から住民自治へ—松本市の取組—田開 寛太郎

市民がつくる松本市財政白書の会の取組が報告された。

「この活動から見えてくることは、単に行政に様々なサービスを要求するのではなく、行政とともに考え建設的な提案を行い、地域づくりに参画していくといった住民自治を支える市民に不可欠な学びの姿かたちである。」

<感想>

おもしろい。

松本市、守口市（大阪府）の白書を購入した。参考にしたい。

「第64回自治体学校 in 松本」に参加して

日本共産党市議団 山本直弘

7月23日(土)～24日(日)の二日間、長野県松本市で開催された「第64回自治体学校 in 松本」に参加しました。

1日目(23日)の全体会の冒頭、歓迎行事として、オウム真理教によって殺害され、同県大町市の山中に埋められた坂本弁護士の長男、竜彦ちゃん(当時1歳)のことを忘れまいと歌い継ぐ活動をしている「チームTATSUHIKO」による演奏が行われました。

反社会的カルト宗教集団であるオウム真理教の被害者救済活動を行っていた坂本弁護士一家3人を無残にも殺害し、それぞれ別の場所に埋めるというむごたらしい所業を行ったオウム真理教に、改めて怒りがこみ上げました。

そして、中山徹さん(問題研究所理事長・奈良女子大学教授)の記念講演①「参院選の結果とこれからの課題」を聴講しました。

7月10日投開票で行われた参議院選挙の分析を、各党の伸長、有権者の投票に際して重視した政策などを中心に、パワーポイントを使ってわかりやすく説明していただきました。

国政の政党間の対決の構図(与党対野党共闘)が、地方ではそのままあてはまらないこと、しかし、高度に発達した資本主義国である日本において、国の政策と自治体の政策は切り離して考えることのできないものであることが強調され、とても納得しました。

そして、新自由主義経済政策により地方行政が疲弊する中、国の政治を変える取り組みとともに、自治体の政策を地域の視点で捉え変えていく「住民自治、住民参加」の観点、市民自らが街づくりに参加し自治能力の高い市民を育成することが重要であることを学びました。

続いて室崎益輝さん(兵庫県立大学特任教授・神戸大学名誉教授)の記念講演②「大規模災害に備える自治体の課題」を聴講しました。

自治体の防災を考える視点として、阪神淡路大震災などの過去の教訓に学ぶ視点、近年の災害の巨大化など災害動向にこたえる視点(公衆衛生、個別対応、多元防御、最悪想定)、行政の責任を果たす視点、の3つの視点から話されました。自助、共助、公助が叫ばれる昨今、災害現場においては7:2:1(自分:家族あるいは地域:その他)となっているのが現実で、公助としての自治体の責任を正しく果たせる体制になっているかが問われている、とのことでした。

次にリレートーク「コロナ禍最前線——住民の暮らしを支える自治体労働最前線」として、4人の方から報告がありました。

ひっ迫するコロナ対応病院の現場、名古屋市保健所の活動、吹田市市民課業務委託計画撤回の取組み、カジノ誘致に反対する横浜市長選挙で勝利した教訓、など当事者から直に迫力をもって聞くことができ、とても刺激になりました。

2日目の分科会は、講座7「政府の自治体戦略と対抗軸」（岡田知弘・京都橘大学教授）に参加しました。

岡田教授から、岸田政権による第33次地方制度調査会（地制調）が発足し、そのメンバーも安倍政権下で発足した第32次地制調と変わらないものであること、岸田政権の「新しい資本主義」論と地方制度改革の背景と内容を明らかにして、憲法と地方自治の観点から対抗軸の形成を展望することの重要性が語られました。

新自由主義、アベノミクス、新しい資本主義によるデジタル田園都市国家構想など、言葉は変えどもデジタル化を通じて地方行政をさらに効率優先、民間活用推進に変えられようとしていることに、うすら寒いものを感じました。

今行われようとしているデジタル化は、地域住民の福祉増進に寄与するものではなく、関連IT企業をはじめとした民間企業の利益のために資するものであり、このままでは地方行政がなくなってしまうのではないかと危惧しました。

これらに対抗するためにも、中小企業地域経済振興基本条例の活用など、住民自治を生かした地域の力を引き出すことが必要ではないかと思いました。